

## 中国を「推定有罪」とする米国の規制強化

### ◆米国は半導体関連の対中輸出規制を強化

2022年10月7日、米国の商務省は、半導体関連の輸出規制を強化すると発表した。米国で製造、もしくは米国技術を使用した半導体やコンピュータ関連製品が、中国の軍の近代化に使用されること、また監視カメラなどに使用され人権侵害に利用されることなどを防ぐ意図がある。

これまでの輸出規制では、軍事用途などに転用懸念がある企業を商務省が公表し、その企業との取引を規制していた。一方、今回発表された規制では、先端的な製品については、中国での使用が判明している場合には、非軍事用途であっても全て政府の取引許可が必要（原則不許可）となった点が特徴となっている。

軍事用途などに転用懸念があるか、明確に判別できない企業が掲載される「未検証リスト（UVL）」の運用も変更した。相手国政府が米国政府の調査に協力しない場合、UVL掲載企業は自動的に厳しい輸出規制の対象に指定される。

### ◆米国内での中国通信機器メーカー5社製品の販売・輸入も禁止

米国の連邦通信委員会は、11月25日、中国の通信機器メーカー5社（Huawei、ZTE、Hytera、Hikvision、Dahua）の通信機器や監視カメラの米国での販売や輸入に関する認証を禁止すると発表した。これらの企業の製品を通じた重要情報の流出懸念が拭えず、全面的に禁止する。

### ◆米国の対中規制は「怪しきは罰する」方向へ転換

半導体関連の輸出規制強化や中国通信機器の販売禁止は、「中国企業・製品は怪しいため全て規制対象とする」という推定有罪のスタンスに立っている。22年6月に米国で施行された「ウイグル強制労働防止法」も、ウイグルで生産された製品は全て強制労働が関係している前提になっており、米国に輸入をしたい場合は、輸入者自らが、その製品は強制労働とは無関係と証明する必要がある。

米国の懸念が、中国の特定企業から中国全体へと広がっていることで、対中規制も広範に網をかける方向に進んでいる。

【今村弘史】